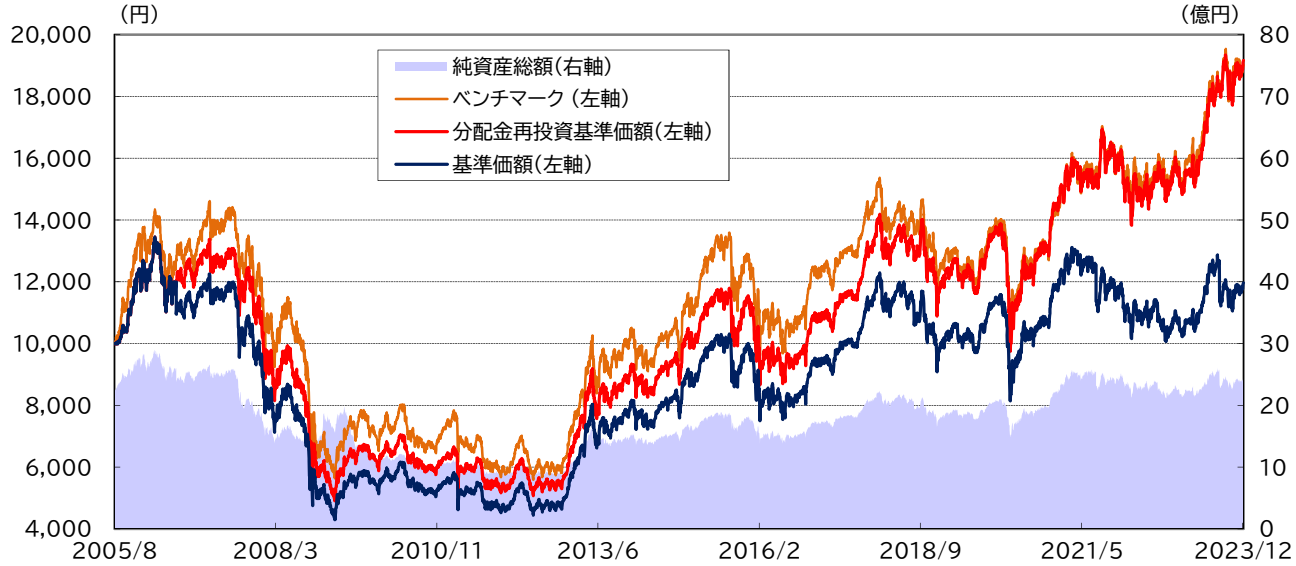
日本ESGオープン(愛称　絆(きずな))
追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.54%(税抜1.40%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。設定日前営業日を10,000としてSBI岡三アセットマネジメントが指数化しております。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,962 円
純資産総額	24.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	1.29%	3.08%	5.67%	27.66%	31.10%	91.71%
ベンチマーク	▲ 0.36%	1.85%	3.40%	25.09%	31.13%	90.26%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
※ベンチマークの騰落率は、野村総合研究所のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

株式	96.0%
(内国内株式)	(96.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	4.0%
マザーファンド組入比率	97.3%
組入銘柄数	65銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
(マザーファンド組入比率を除く)。

最近5期の分配金の推移

第14期	2019/8/13	0 円
第15期	2020/8/11	200 円
第16期	2021/8/11	1,300 円
第17期	2022/8/12	700 円
第18期	2023/8/14	1,200 円
設定来合計		5,400 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

日本ESGオープン(愛称　絆(きずな))
追加型投信／国内／株式

日本ESGマザーファンドの状況(1)

＜組入上位10銘柄＞

	銘柄コード	銘柄名	業種	比率	ESGの着眼点
1	6758	ソニーグループ	電気機器	5.0%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイディアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
3	4063	信越化学工業	化学	3.8%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品(塩ビ)のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。
4	6501	日立製作所	電気機器	3.0%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
5	8058	三菱商事	卸売業	2.9%	創業以来の社是である「三綱領」の下、蓄積された知見などの経営資本を含めた総合力を発揮しながら、経済価値・社会価値・環境価値から成るMSCV(三菱商事共創価値)の拡大を目指していることを評価。
6	8801	三井不動産	不動産業	2.6%	街づくりを通して社会課題を解決することにより、「持続可能な社会」と「継続的な利益成長」の実現を目指している点を評価。
7	6981	村田製作所	電気機器	2.6%	ロードマップに基づく潜在的顧客ニーズに沿った商品開発などソリューションを提供する力や、社是にある徹底した信用の蓄積を実行している点、社員を成長させる文化が浸透している点などを評価。
8	8035	東京エレクトロン	電気機器	2.5%	早くからグローバルカンパニーを目指しガバナンス体制を整備しているほか、顧客との個別ミーティングによる不満の洗い出しなど徹底した顧客主義をとっている点などを評価。
9	8001	伊藤忠商事	卸売業	2.5%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
10	9432	日本電信電話	情報・通信業	2.5%	設立時からの使命である公共性と企業性を両立させ、パートナーとの協業、社員の満足度を高める取組みなどにより通信インフラを構築。通信の低電力化を積極的に推進している点などを評価。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※富国生命投資顧問株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

日本ESGオープン(愛称　絆(きずな))
追加型投信／国内／株式

日本ESGマザーファンドの状況(2)

＜ESG総合評価別投資比率＞

ESG総合評価	比率
A	84.1%
B	14.6%
C	－
D	－

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しています。
※富国生命投資顧問株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

【ESG評価の定義等】
富国生命投資顧問ではESG面の評価を行う目的で、アナリスト及びファンドマネージャーが企業のESGに関する取組みについて情報を収集します。具体的には、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会」、「ガバナンス」の各項目に関してそれぞれ企業の取組み度合でスコア(0～3点)を算出し、加重平均したもので総合評価を決定します。評価基準は以下の通りです。なお、「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ESG総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

＜業種別構成比率＞　(%)

業種	ESGマザー	TOPIX	差
水産・農林業	0.3	0.1	0.2
鉱業	0.0	0.3	▲ 0.3
建設業	2.3	2.1	0.2
食料品	5.1	3.4	1.7
繊維製品	0.5	0.4	0.1
パルプ・紙	0.7	0.2	0.5
化学	11.0	6.2	4.8
医薬品	3.3	4.6	▲ 1.3
石油・石炭製品	0.0	0.5	▲ 0.5
ゴム製品	0.0	0.7	▲ 0.7
ガラス・土石製品	1.8	0.7	1.1
鉄鋼	1.2	1.0	0.2
非鉄金属	0.0	0.7	▲ 0.7
金属製品	0.0	0.5	▲ 0.5
機械	7.0	5.3	1.7
電気機器	18.5	17.6	0.9
輸送用機器	3.1	8.2	▲ 5.1

(%)

業種	ESGマザー	TOPIX	差
精密機器	1.2	2.4	▲ 1.2
その他製品	5.4	2.4	3.0
電気・ガス業	1.3	1.4	▲ 0.1
陸運業	1.9	2.8	▲ 0.9
海運業	1.7	0.8	0.9
空運業	0.0	0.5	▲ 0.5
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	▲ 0.1
情報・通信業	9.8	7.7	2.1
卸売業	5.5	7.0	▲ 1.5
小売業	3.9	4.3	▲ 0.4
銀行業	7.2	6.9	0.3
証券、商品先物取引業	0.0	0.8	▲ 0.8
保険業	1.6	2.4	▲ 0.8
その他金融業	0.0	1.2	▲ 1.2
不動産業	2.6	2.0	0.6
サービス業	3.0	5.0	▲ 2.0

※ESGマザーの比率は、日本ESGマザーファンドの組入株式時価評価額全体に対する各業種の構成比です。

日本ESGオープン(愛称　絆(きずな))
追加型投信／国内／株式

ファンドマネージャーのコメント

＜直近の運用経過・運用方針＞

当ファンドが主要投資対象としている「日本ESGマザーファンド」は、運用の指図に関する権限を富国生命投資顧問株式会社に委託しております。以下は、「日本ESGマザーファンド」の運用に関する、富国生命投資顧問株式会社のコメントを参考に作成しております。

【投資環境】

12月の国内株式市場は、上値の重い展開となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、政策金利は十分引き締め的な領域に入ったとコメントしたため、市場で政策金利引き下げへの期待が高まったことや、日本では日銀がマイナス金利政策を修正するのではないかとの観測が強まったことで、為替市場で円高ドル安が進行し、日本企業の業績への悪影響が懸念されて前半の国内株式市場は下落しました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利引き下げの議論が開始されたことが明らかとなり、これが好感されて米国株式市場は上昇しましたが、米国の金利低下が円高に拍車をかけたことで国内株式市場は軟調な値動きとなりました。後半に入ると、日銀の金融政策修正が見送られたことや、米国の長期金利低下に一服感が見られたこともあり、株価の重しとなっていた急速な円高に歯止めがかかりました。好調な米国株にも支えられて、日経平均株価が年初来高値を試す場面もありましたが、超えることはできずに2023年の取引を終えました。

【運用経過】

マザーファンドの運用については、ESG面、財務面双方の評価などを考慮し、より企業価値の向上が期待される銘柄を重視し、ウェイトの調整を行いました。結果、組入銘柄数は65銘柄、組入比率は98.6%となりました。

12月のファンド収益率は1.45%となり、ベンチマークを1.81パーセントポイント上回りました。ベンチマークとの比較では業種配分で、輸送用機器のアンダーウェイト、化学のオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、サービス業のアンダーウェイト、食料品のオーバーウェイトなどはマイナスに影響しました。業種指数に対する銘柄選択効果としては、情報・通信業(LINEヤフー他)、化学(信越化学工業他)などがプラスに寄与し、その他製品(ヤマハ他)、小売業(ファーストリテイリング他)などはマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】

国内株式市場は、上値を試す展開が続くと見ています。一時に比べてドル円レートの水準が円高に振れたことから、日本企業の業績予想が上方修正される勢いは鈍化すると思われますが、一段と円高が加速するようなことが無ければ、上方修正の基調が崩れることはないと見ています。米国では、インフレ圧力が弱まってきたことから、従来予想されていたよりも早い時期に政策金利の引き下げが開始され、深刻な景気後退に陥るリスクは低くなっていると思われます。国内では、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み」を開示している企業の一覧を1月15日から毎月公表すると発表しています。横並び意識が強いと言われる日本企業は、先行する企業に出遅れないよう対応を進めるのではないかと見ております。多くの企業が資本コストや株価を意識した経営へと変化の姿勢を見せれば、内外投資家から日本株を再評価しようという動きが強まるものと考えます。

マザーファンドの運用につきましては、直接取材などのボトムアップリサーチによるESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜銘柄入替えをする方針です。保有銘柄につきましては、不祥事が発生した場合は、調査・再評価の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図る方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

日本ESGオープン(愛称　絆(きずな))
追加型投信／国内／株式

ファンド情報

設 定 日	2005年8月12日
償 還 日	原則として無期限
決 算 日	毎年8月11日(休業日の場合は翌営業日)

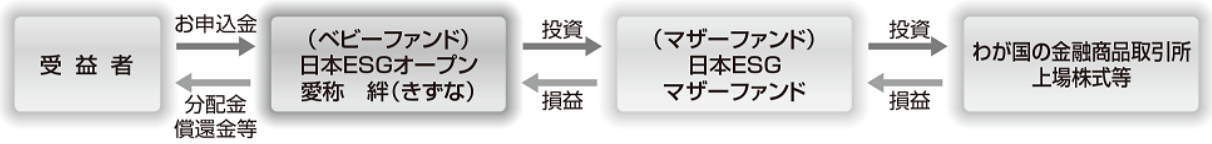
ファンドの特色(1)

日本ESGマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

● マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



● わが国の金融商品取引所上場株式のうち、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資し、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

● ESG(環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G))面の評価を、財務面での評価に加えて行うことにより、企業価値を評価します。

● マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。

■富国生命投資顧問株式会社の概要

フコク生命グループの資産運用会社として、1986年に設立されました。株式･債券のアクティブ運用に特色をもち、年金運用に長年の実績があります。2003年、いち早くSRIファンドの運用を開始。同運用で培った経験とノウハウの蓄積は、現在のESG運用に引き継がれています。2016年、国連の責任投資原則(PRI、Principles for Responsible Investment)の趣旨に賛同し署名機関となりました。

<スチュワードシップ責任に関する基本方針(抜粋)>

当社は、資産運用という業務の公共性、社会的責任の重みを十分に認識し、役職員が職務の専門性を念頭に置き、能力の開発や研鑽に努め、業務に関する知識および技能の蓄積とともに、教養を高め、人格の向上を図るよう努めています。このような取組みの下、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づき、ESG(環境、社会、ガバナンス)要素を含む建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)や議決権行使等を行うことが、当該企業の企業価値向上やその持続的成長を促し、結果として、お客さまの中長期的な投資リターンの拡大が図られると考えます。

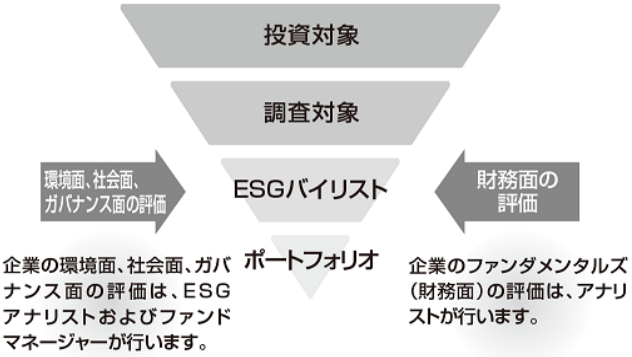
※スチュワードシップ責任に関する基本方針の全文は同社のホームページで確認できます。
https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship.html

ファンドの特色(2)

- ポートフォリオ構築に際しては、ボトムアップアプローチによる企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しアクティブ運用を行います。

ポートフォリオ構築プロセス

■個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。



投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
調査対象	富国生命投資顧問のアナリスト・ファンドマネージャーが調査を行っている企業群。
ESGバイリスト	調査銘柄に対して、富国生命投資顧問独自の基準により、企業のESGへの取り組みに対する評価※がA、B以上の銘柄により、ESGバイリストを構築します。
ポートフォリオ	ESGバイリストの中から、企業のESGへの取り組みに優れているだけでなく、ファンダメンタルズの評価を基にした株価の割安性やリスク水準、将来の企業価値を考慮したうえで銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。なお、ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)とします。

※評価はA、B、C、Dの4段階評価

上記ポートフォリオ構築プロセスにより、ESG総合評価がAおよびBの銘柄のみを組み入れることとなるため、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率およびESGのポートフォリオ全体の評価指標の達成状況についての目標や目安は設定しておりません。

- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎年8月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

〈基準価額の変動要因〉

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

- **株価変動リスク**
  株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- **信用リスク**
  有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

〈その他の留意点〉

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ファンドはインパクト創出を目的とした具体的な目標数値や目安を設定しておりません。
- ESG評価が相対的に高い銘柄を組入れるためポートフォリオ特性が偏る場合がありますので、基準価額の値動きがベンチマーク（TOPIX)の値動きと大きく異なる可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。

換金制限	ありません。
購入･換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入･換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入･換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(2005年8月12日設定)
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年8月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	
● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	**純資産総額 × 年率1.54%(税抜1.40%)**	

配分	(委託会社)	年率0.62%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	(受託会社)	年率0.08%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

[外部委託先報酬]
マザーファンドの委託先運用会社に支払う運用委託報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支弁するものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.352%(税抜0.32%)を乗じて得た額とします。

その他費用・手数料	監査費用:純資産総額 × 年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用は除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。
※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社　三井住友信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

マザーファンドの委託先運用会社　富国生命投資顧問株式会社
(委託会社との運用委託契約に基づき、日本ESGマザーファンドの投資信託財産に属する株式等の有価証券の運用指図、先物取引等及び信用取引等の運用指図を行います。)

日本ESGオープン(愛称　絆(きずな))
追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社
お問合わせ先
フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9：00～17：00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。